

野村世界不動産投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第116期(決算日2015年7月15日) 第117期(決算日2015年8月17日) 第118期(決算日2015年9月15日)
第119期(決算日2015年10月15日) 第120期(決算日2015年11月16日) 第121期(決算日2015年12月15日)

作成対象期間(2015年6月16日～2015年12月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/不動産投信	
信託期間	2005年7月28日から2020年7月15日(当初、2015年7月15日)までです。	
運用方針	世界各国のREIT(不動産投資信託証券)を実質的な主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。 REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村世界不動産投信	野村世界不動産投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村世界不動産投信マザーファンド	世界各国のREITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村世界不動産投信	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	野村世界不動産投信マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額				参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配	み 騰	期 落	中 率	中 率		
	円	円	円	%		%	%	百万円
92期(2013年7月16日)	5,421		20	6.8	125.97	7.1	97.3	51,214
93期(2013年8月15日)	5,100		20	△5.6	118.16	△6.2	98.3	47,181
94期(2013年9月17日)	5,152		20	1.4	119.55	1.2	95.8	46,866
95期(2013年10月15日)	5,226		20	1.8	122.04	2.1	97.5	46,891
96期(2013年11月15日)	5,279		20	1.4	123.27	1.0	96.9	46,237
97期(2013年12月16日)	5,200		20	△1.1	120.71	△2.1	95.4	43,989
98期(2014年1月15日)	5,384		20	3.9	126.04	4.4	97.2	44,494
99期(2014年2月17日)	5,397		20	0.6	127.70	1.3	96.4	44,100
100期(2014年3月17日)	5,392		20	0.3	128.67	0.8	97.0	43,173
101期(2014年4月15日)	5,496		20	2.3	131.88	2.5	96.9	43,405
102期(2014年5月15日)	5,724		20	4.5	137.71	4.4	97.2	44,626
103期(2014年6月16日)	5,768		20	1.1	139.01	0.9	97.6	44,287
104期(2014年7月15日)	5,866		20	2.0	142.24	2.3	97.1	44,088
105期(2014年8月15日)	5,855		20	0.2	144.02	1.3	97.1	43,387
106期(2014年9月16日)	5,886		20	0.9	145.37	0.9	97.8	42,447
107期(2014年10月15日)	5,831		20	△0.6	145.59	0.2	97.3	40,968
108期(2014年11月17日)	6,523		20	12.2	165.01	13.3	97.5	44,782
109期(2014年12月15日)	6,778		20	4.2	170.67	3.4	97.7	45,488
110期(2015年1月15日)	7,162		20	6.0	180.28	5.6	97.2	47,254
111期(2015年2月16日)	7,081		20	△0.9	181.32	0.6	96.4	46,130
112期(2015年3月16日)	6,953		20	△1.5	178.51	△1.6	96.4	44,848
113期(2015年4月15日)	6,973		20	0.6	179.76	0.7	97.1	44,323
114期(2015年5月15日)	6,870		20	△1.2	176.88	△1.6	95.3	43,062
115期(2015年6月15日)	6,793		20	△0.8	176.17	△0.4	95.9	41,627
116期(2015年7月15日)	6,769		20	△0.1	177.48	0.7	97.3	40,835
117期(2015年8月17日)	6,877		20	1.9	182.15	2.6	97.3	40,932
118期(2015年9月15日)	6,169		20	△10.0	164.49	△9.7	97.1	36,291
119期(2015年10月15日)	6,472		20	5.2	172.90	5.1	97.3	37,794
120期(2015年11月16日)	6,433		20	△0.3	173.67	0.4	97.4	37,159
121期(2015年12月15日)	6,403		20	△0.2	174.21	0.3	97.4	36,333

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 当ファンドの参考指数は「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		参 考	指 数		投資信託 組入比	託券率
			騰 落 率			騰 落 率			
第116期	(期首) 2015年6月15日	円	6,793	% —	176.17	% —	% 95.9		
	6月末		6,581	△ 3.1	171.34	△2.7	96.5		
	(期末) 2015年7月15日		6,789	△ 0.1	177.48	0.7	97.3		
第117期	(期首) 2015年7月15日		6,769	—	177.48	—	97.3		
	7月末		6,793	0.4	179.12	0.9	98.0		
	(期末) 2015年8月17日		6,897	1.9	182.15	2.6	97.3		
第118期	(期首) 2015年8月17日		6,877	—	182.15	—	97.3		
	8月末		6,362	△ 7.5	169.21	△7.1	97.5		
	(期末) 2015年9月15日		6,189	△10.0	164.49	△9.7	97.1		
第119期	(期首) 2015年9月15日		6,169	—	164.49	—	97.1		
	9月末		6,268	1.6	166.76	1.4	97.3		
	(期末) 2015年10月15日		6,492	5.2	172.90	5.1	97.3		
第120期	(期首) 2015年10月15日		6,472	—	172.90	—	97.3		
	10月末		6,755	4.4	180.63	4.5	98.0		
	(期末) 2015年11月16日		6,453	△ 0.3	173.67	0.4	97.4		
第121期	(期首) 2015年11月16日		6,433	—	173.67	—	97.4		
	11月末		6,715	4.4	180.96	4.2	98.0		
	(期末) 2015年12月15日		6,423	△ 0.2	174.21	0.3	97.4		

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*参考指数（「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数（円換算ベース）」と「MSCI REIT Preferred Index（円換算ベース）」をもとに、当社が独自に算出したものです。なお、設定時を100としています。

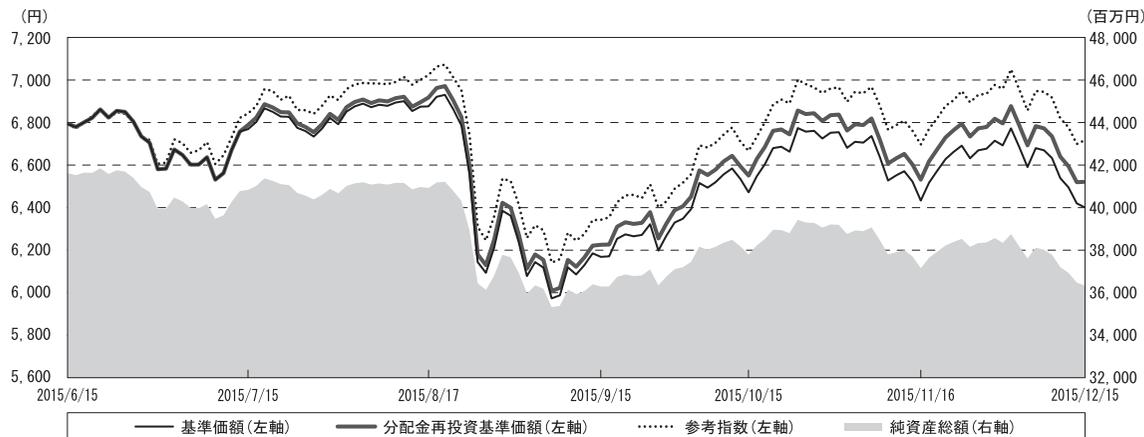
*S&P先進国REITハイ・インカム指数はスタンダード&ブアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

*MSCI REIT Preferred Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) スタンダード・アンド・ブアーズ、CBREクラリオン、MSCI、ブルームバーグ

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第116期首：6,793円

第121期末：6,403円(既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△4.0%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年6月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数(円換算ベース)です。作成期首(2015年6月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

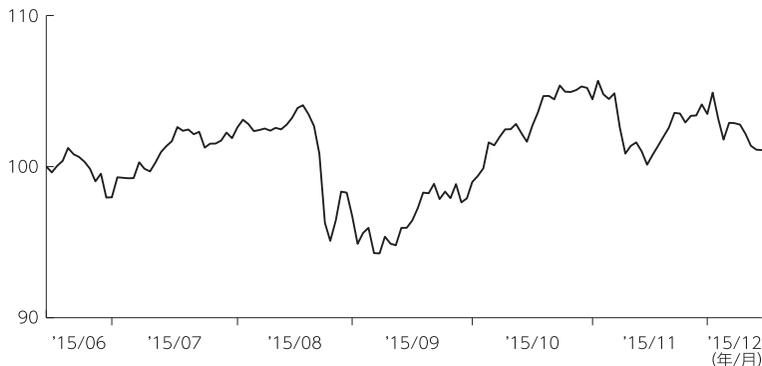
○基準価額の主な変動要因

(下落) 中国の景気減速への懸念から世界の株式市場が大きく下落したこと

(上昇) 9月開催分のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録がやや景気に配慮した中身と受け止められ、緩やかな金融政策が続くとの見方などから買いが優勢となったことや、10月のNAHB住宅市場指数が前月から上昇したこと、9月の中古住宅販売件数が前月比で市場予想を上回ったこと

○投資環境

＜グローバルREIT指数の推移＞



* 上記グラフの指数は、S&P先進国REIT指数（配当込み、現地通貨ベース）を使用しております。

なお、当作成期首を100として指数化しております。

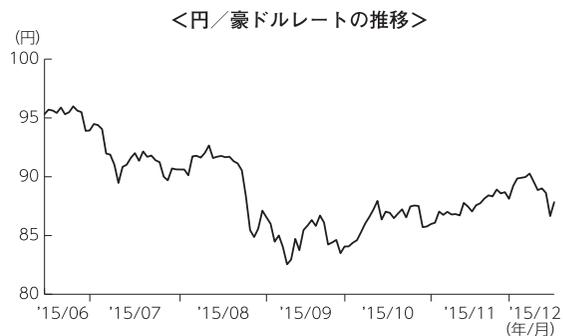
（出所）スタンダード・アンド・プアーズ

＜各国REIT市場＞

- ・ 米国では、9月開催分のFOMC議事録がやや景気に配慮した中身と受け止められ、緩和的な金融政策が続くとの見方などから買いが優勢となったことや、9月の中古住宅販売件数が前月比で市場予想を上回ったことなどから上昇しました。
- ・ 豪州では、ショッピングモール大手REITが発表した開発案件が好感されたことなどから、上昇しました。
- ・ 欧州では、世界景気の先行き懸念が高まったこと、7月のフランスの鉱工業生産指数が前月比で低下したことなどが背景となり下落しました。
- ・ 日本では、国内株式市場の下落に連れて、下落しました。
- ・ シンガポールは、中国景気の減速懸念が高まったことなどが背景となり下落しました。

＜為替レート＞

各通貨の円に対する為替レートは以下のように推移しました。



(出所) ブルームバーグ/対顧客電信売買相場仲値

○当ファンドのポートフォリオ [野村世界不動産投信]

主要投資対象である[野村世界不動産投信マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。

[野村世界不動産投信マザーファンド]

REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、通貨配分、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、高水準のインカムゲイン（配当などの収益）の獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行いました。

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、高水準の分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

<REITの国・地域別配分>

REITの国・地域別配分については、国際分散投資への配慮と高水準の配当利回りの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州の一部（フランス）、イギリス、アジア・オセアニア（豪州、シンガポール、日本、香港）に幅広く投資しました。

・参考指数に比べ多めに投資している国・地域

日本：他の国・地域と比べて相対的な割安度が高いと考えられ、アベノミクスによる政策効果も期待できると考えられるため。

・参考指数に比べ少なめに投資している国・地域

米国：不動産ファンダメンタルズ（賃料や空室率、需給関係などの基礎的条件）は回復してきているものの、他の国・地域と比べて相対的に割高と考えられること。

<REITの主要セクター別配分>

当作成期末のセクター配分では、分散型19.4%、ショッピング・モール18.6%、オフィスビル18.3%、賃貸住宅16.9%、リテール13.3%、その他セクター10.9%となっています。

*比率は、マザーファンドの純資産に対する比率。

・相対的な割安度が高いと判断しているセクター

オフィスビルセクターは、景気回復の恩恵を享受し収益の改善が期待できることなどから、相対的な割安度が高いと判断しています。

・相対的な割安度が低いと判断しているセクター

ヘルスケアセクターは、景気回復に遅行する傾向があり、他のセクターに比べて、REIT株価に割高感があると考えられることから、相対的な割安度が低いと判断しています。

<組入上位10銘柄>

(2015年12月15日現在)

	銘柄名	国(地域)	業種/種別等	組入比率
1	UDR	アメリカ	賃貸住宅	7.5%
2	サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	ショッピング・モール	6.1%
3	センター・グループ	オーストラリア	ショッピング・モール	5.1%
4	ハイウッズ・プロパティーズ	アメリカ	オフィスビル	5.1%
5	エセックス・プロパティ	アメリカ	賃貸住宅	4.8%
6	アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	賃貸住宅	3.8%
7	ランド・セキュリティーズ	イギリス	分散型	3.7%
8	ブリティッシュ・ランド	イギリス	分散型	3.3%
9	ポストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィスビル	3.3%
10	クレピエール	フランス	ショッピング・モール	3.1%

*比率は、マザーファンドの純資産に対する比率。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の1.1%の下落に対し、基準価額の騰落率は4.0%の下落となりました。

* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

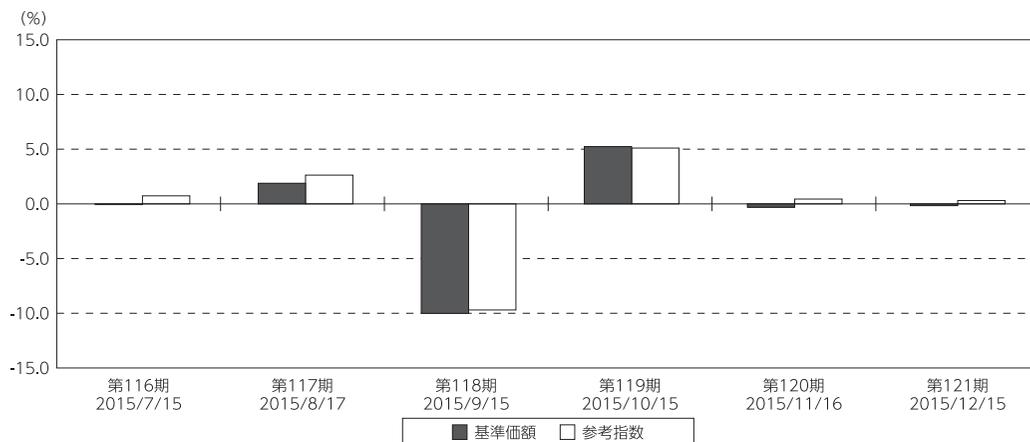
(主なマイナス要因)

- ・他の国・地域と比べて相対的に割安と判断し、組み入れを多めにしていたJ-REITなどのパフォーマンスが、参考指数と比べて低調だったこと
- ・米国などの個別銘柄選択がマイナスの影響になったこと

(主なプラス要因)

- ・豪州などの個別銘柄選択がプラスの影響になったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。

◎分配金

収益分配金は、投資しているREITからの配当収益を中心とした収益から信託報酬などの経費を差し引いたものをベースに、第116期から第121期は、1万口当たり各20円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月15日	2015年9月16日～ 2015年10月15日	2015年10月16日～ 2015年11月16日	2015年11月17日～ 2015年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.295%	20 0.290%	20 0.323%	20 0.308%	20 0.310%	20 0.311%
当期の収益	20	17	6	20	10	4
当期の収益以外	—	2	13	—	9	15
翌期繰越分配対象額	3,339	3,337	3,323	3,327	3,318	3,302

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村世界不動産投信マザーファンド]

当ファンドは、配当利回りが高水準であるREITを中心に投資します。REITへの投資にあたっては、引き続き配当利回りが高水準であるREIT銘柄を中心とし、相対的な割安性を重視し、成長性や経営のクオリティー、財務の健全性などを含めた総合的な投資価値の評価を行いながら、国・地域、セクター、銘柄の選択と投資配分を決定してまいります。また、全体のリスクにも配慮したポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指してまいります。

・投資環境

- ◇世界の経済動向：米国では、良好な内容となった10月の雇用統計や、その後の12月利上げに前向きな姿勢を示唆するFOMCメンバーの発言などを受けて、金融市場において12月の利上げ開始を織り込む動きが急速に進展しました。そのため、当初懸念されていた利上げ開始時期をめぐる不透明感は、概ね解消される格好になり、今後の焦点は、利上げ開始後の利上げのペースへ移っていくと考えられます。一方、欧州地域においては、ECB（欧州中央銀行）が緩和的な金融政策を長期にわたり維持するとの見方が広がっており、日本や豪州などのアジア地域では、良好な経済環境が継続すると考えられます。
- ◇雇用動向など：不動産需要に影響が大きい雇用動向においては、非農業部門の就業者数などで雇用増の勢いが継続しつつあるなど、緩やかな改善が続くと予想されます。
- ◇賃料・空室率：不動産市場のファンダメンタルズ（賃料や空室率、需給関係などの基礎的条件）は徐々に改善が見られており、今後さらなる回復が期待されます。また、米国や英国の都市部などでは、高級な不動産物件なども人気が高まっていますが、全体としては今後も新規の物件供給が少ないと予想されることから、賃料の上昇が期待できると考えられます。
- ◇REITの業績：米国を中心に、多くの国・地域において好調な決算が散見されております。景気全体が回復することに伴って、REIT収益の上昇が期待できると考えられます。また、M&A（企業の合併や買収）の動きも継続しており、財務体質の強化を図るREITも散見されます。

REIT市場においては、世界景気の回復期待を背景に、各国の不動産ファンダメンタルズは改善しつつあることから、底堅く推移すると考えられます。

・運用戦略

- ◇資産配分：REITの組入比率は原則として高位を維持し、フルインベストメントとします。
- ◇国・地域別配分：定期的にグローバル投資委員会を開催し、各国・地域における経済、金利動向、長期金利と配当利回りの関係、不動産価値とREIT価格の関係などを総合的に勘案し、重点的に投資を行う国・地域、セクターなどを決定します。
- ◇セクター配分：景気回復の恩恵を享受できると考えられるオフィスビルなどに注目しながら投資を行っていく方針です。一方で、ヘルスケアなどは慎重なスタンスで臨む予定です。
- ◇銘柄選択：銘柄選択については、REITの収益動向、経営のクオリティー、財務体質などを総合的に勘案し、相対的に有望と判断される銘柄に投資してまいります。
- ◇為替：ファンドの基本方針に従い、原則、為替ヘッジ（為替の先物売り予約）は行いません。

[野村世界不動産投信]

主要投資対象である〔野村世界不動産投信マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 6 月16日～2015年12月15日)

項 目	第116期～第121期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 48	% 0.729	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.373)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.324)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	50	0.753	
作成期間の平均基準価額は、6,579円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月16日～2015年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第116期～第121期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村世界不動産投信マザーファンド	千口 326,311	千円 612,100	千口 2,430,103	千円 4,572,500

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月16日～2015年12月15日)

利害関係人との取引状況

＜野村世界不動産投信＞

該当事項はございません。

＜野村世界不動産投信マザーファンド＞

区分	第116期～第121期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,596	百万円 —	% —	百万円 5,104	百万円 307	% 6.0
為替直物取引	243	—	—	3,170	623	19.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第116期～第121期
売買委託手数料総額 (A)	5,797千円
うち利害関係人への支払額 (B)	265千円
(B) / (A)	4.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第115期末	第121期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村世界不動産投信マザーファンド	21,493,547	19,389,756	35,923,400

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	第121期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村世界不動産投信マザーファンド	35,923,400	98.2
コール・ローン等、その他	648,201	1.8
投資信託財産総額	36,571,601	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村世界不動産投信マザーファンドにおいて、第121期末における外貨建て純資産（32,517,850千円）の投資信託財産総額（36,214,589千円）に対する比率は89.8%です。

*外貨建て資産は、第121期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=121.16円、1カナダドル=88.30円、1英ポンド=183.62円、1ユーロ=133.34円、1香港ドル=15.63円、1シンガポールドル=86.06円、1豪ドル=87.83円、1ニュージーランドドル=82.07円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末
	2015年7月15日現在	2015年8月17日現在	2015年9月15日現在	2015年10月15日現在	2015年11月16日現在	2015年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	41,039,270,960	41,165,415,990	36,471,493,802	37,990,747,004	37,357,902,677	36,571,601,883
コール・ローン等	396,185,317	384,929,756	358,380,245	353,317,425	350,083,268	358,000,198
野村世界不動産投信マザーファンド(評価額)	40,360,284,893	40,482,485,509	35,850,212,902	37,343,228,910	36,720,918,723	35,923,400,993
未収入金	282,800,000	298,000,000	262,900,000	294,200,000	286,900,000	290,200,000
未収利息	750	725	655	669	686	692
(B) 負債	203,332,856	233,165,500	179,716,674	196,470,207	198,185,516	238,329,365
未払収益分配金	120,660,348	119,045,470	117,666,174	116,796,433	115,526,576	113,484,277
未払解約金	33,712,999	59,977,552	18,425,620	34,892,311	33,083,508	80,817,559
未払信託報酬	48,850,963	54,022,439	43,528,165	44,682,177	49,465,520	43,929,917
その他未払費用	108,546	120,039	96,715	99,286	109,912	97,612
(C) 純資産総額(A-B)	40,835,938,104	40,932,250,490	36,291,777,128	37,794,276,797	37,159,717,161	36,333,272,518
元本	60,330,174,451	59,522,735,460	58,833,087,100	58,398,216,539	57,763,288,337	56,742,138,731
次期繰越損益金	△19,494,236,347	△18,590,484,970	△22,541,309,972	△20,603,939,742	△20,603,571,176	△20,408,866,213
(D) 受益権総口数	60,330,174,451口	59,522,735,460口	58,833,087,100口	58,398,216,539口	57,763,288,337口	56,742,138,731口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,769円	6,877円	6,169円	6,472円	6,433円	6,403円

(注) 第116期首元本額61,278百万円、第116～第121期中追加設定元本額203百万円、第116～第121期中一部解約元本額4,739百万円、第121期末計算口数当たり純資産額6,403円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額84,841,601円。(野村世界不動産投信マザーファンド)

○損益の状況

項 目	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月15日	2015年9月16日～ 2015年10月15日	2015年10月16日～ 2015年11月16日	2015年11月17日～ 2015年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	21,248	24,310	20,121	18,989	22,891	20,785
受取利息	21,248	24,310	20,121	18,989	22,891	20,785
(B) 有価証券売買損益	20,658,635	814,369,475	△ 4,003,029,726	1,931,535,229	△ 59,906,761	△ 14,235,910
売買益	31,210,092	820,561,586	43,136,672	1,940,515,267	13,851,746	19,848,619
売買損	△ 10,551,457	△ 6,192,111	△ 4,046,166,398	△ 8,980,038	△ 73,758,507	△ 34,084,529
(C) 信託報酬等	△ 48,959,509	△ 54,142,478	△ 4,436,880	△ 44,781,463	△ 49,575,432	△ 44,027,529
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 28,279,626	760,251,307	△ 4,046,634,485	1,886,772,755	△ 109,459,302	△ 58,242,654
(E) 前期繰越損益金	10,866,990,887	10,573,508,051	11,071,935,951	6,856,042,007	8,530,961,988	8,156,733,594
(F) 追加信託差損益金	△30,212,287,260	△29,805,198,858	△29,448,945,264	△29,229,958,071	△28,909,547,286	△28,393,872,876
(配当等相当額)	(7,297,653,049)	(7,203,263,409)	(7,135,893,295)	(7,085,494,260)	(7,011,964,686)	(6,894,256,791)
(売買損益相当額)	(△37,509,940,309)	(△37,008,462,267)	(△36,584,838,559)	(△36,315,452,331)	(△35,921,511,972)	(△35,288,129,667)
(G) 計(D+E+F)	△19,373,575,999	△18,471,439,500	△22,423,643,798	△20,487,143,309	△20,488,044,600	△20,295,381,936
(H) 収益分配金	△ 120,660,348	△ 119,045,470	△ 117,666,174	△ 116,796,433	△ 115,526,576	△ 113,484,277
次期繰越損益金(G+H)	△19,494,236,347	△18,590,484,970	△22,541,309,972	△20,603,939,742	△20,603,571,176	△20,408,866,213
追加信託差損益金	△30,212,287,260	△29,805,198,858	△29,448,945,264	△29,229,958,071	△28,909,547,286	△28,393,872,876
(配当等相当額)	(7,297,725,647)	(7,203,275,454)	(7,135,932,524)	(7,085,511,880)	(7,011,978,875)	(6,894,273,355)
(売買損益相当額)	(△37,510,012,907)	(△37,008,474,312)	(△36,584,877,788)	(△36,315,469,951)	(△35,921,526,161)	(△35,288,146,231)
分配準備積立金	12,850,203,664	12,659,552,793	12,418,968,700	12,348,790,710	12,154,632,130	11,845,798,685
繰越損益金	△ 2,132,152,751	△ 1,444,838,905	△ 5,511,333,408	△ 3,722,772,381	△ 3,848,656,020	△ 3,860,792,022

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年6月16日～2015年12月15日)は以下の通りです。

項 目	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
	2015年6月16日～ 2015年7月15日	2015年7月16日～ 2015年8月17日	2015年8月18日～ 2015年9月15日	2015年9月16日～ 2015年10月15日	2015年10月16日～ 2015年11月16日	2015年11月17日～ 2015年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	158,912,882円	102,005,874円	38,435,152円	139,973,408円	57,951,600円	23,905,428円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,297,725,647円	7,203,275,454円	7,135,932,524円	7,085,511,880円	7,011,978,875円	6,894,273,355円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	12,811,951,130円	12,676,592,389円	12,498,199,722円	12,325,613,735円	12,212,207,106円	11,935,377,534円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	20,268,589,659円	19,981,873,717円	19,672,567,398円	19,551,099,023円	19,282,137,581円	18,853,556,317円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,359円	3,357円	3,343円	3,347円	3,338円	3,322円
g. 分配金	120,660,348円	119,045,470円	117,666,174円	116,796,433円	115,526,576円	113,484,277円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村世界不動産投信 マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2015年12月15日）

作成対象期間（2014年12月16日～2015年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国のREIT（不動産投資信託証券）を主要投資対象とし、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別します。REITの組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考	指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率		期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円	
7期(2011年12月15日)	8,209	△ 4.0	71.91	△ 6.7	98.2	67,285	
8期(2012年12月17日)	10,989	33.9	98.11	36.4	99.0	50,133	
9期(2013年12月16日)	13,514	23.0	120.71	23.0	96.4	43,499	
10期(2014年12月15日)	18,665	38.1	170.67	41.4	98.9	44,961	
11期(2015年12月15日)	18,527	△ 0.7	174.21	2.1	98.5	35,924	

*参考指数(「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95:5で合成した指数(円換算ベース))は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数(円換算ベース)」と「MSCI REIT Preferred Index(円換算ベース)」をもとに、当社が独自に算出したものです。なお、設定時を100としています。

*S&P先進国REITハイ・インカム指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

*MSCI REIT Preferred Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)スタンダード・アンド・プアーズ、CBREクラリオン、MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		投資信託 組入比率	証券率
	騰落	率		騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%	
2014年12月15日	18,665	—	170.67	—	—	98.9	
12月末	19,375	3.8	177.71	4.1	—	98.6	
2015年1月末	20,066	7.5	184.50	8.1	—	98.7	
2月末	19,465	4.3	179.34	5.1	—	98.2	
3月末	19,816	6.2	183.08	7.3	—	97.4	
4月末	19,258	3.2	176.94	3.7	—	98.4	
5月末	19,752	5.8	181.25	6.2	—	98.5	
6月末	18,575	△0.5	171.34	0.4	—	97.3	
7月末	19,259	3.2	179.12	4.9	—	98.8	
8月末	18,101	△3.0	169.21	△0.9	—	98.5	
9月末	17,909	△4.1	166.76	△2.3	—	98.1	
10月末	19,395	3.9	180.63	5.8	—	98.8	
11月末	19,365	3.8	180.96	6.0	—	98.9	
(期末)							
2015年12月15日	18,527	△0.7	174.21	2.1	—	98.5	

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首18,665円から期末18,527円となりました。

- (下落) 4月のニューヨーク連銀製造業景気指数や3月の鉱工業生産指数が市場予想を下回ったこと、4月の米中古住宅販売件数が市場予想に反して前月比で落ち込んだことなどから、景気に対する先行き不透明感が高まったこと
- (上昇) 9月開催分のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録がやや景気に配慮した中身と受け止められ、緩和的な金融政策が続くとの見方などから買いが優勢となったことや、10月のNAHB住宅市場指数が前月から上昇したこと、9月の中古住宅販売件数が前月比で市場予想を上回ったこと

○当ファンドのポートフォリオ

REITへの投資にあたっては、基本的に国・地域、通貨配分、セクター、銘柄などの観点からの分散投資に配慮しました。また、相対的に割安と考えられる銘柄を中心にポートフォリオを構築し、高水準のインカムゲイン（配当などの収益）の獲得と信託財産の成長を目指しながら、全体のリスクにも配慮した運用を行いました。

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、景気や不動産市況などのREITの投資環境を勘案しつつ、高水準の分配原資の確保と信託財産の成長を目指すため、期を通じて高位組み入れを維持しました。

<REITの国・地域別配分>

REITの国・地域別配分については、国際分散投資への配慮と高水準の配当利回りの享受を目指し、北米（米国、カナダ）、欧州の一部（フランス）、イギリス、アジア・オセアニア（豪州、ニュージーランド、シンガポール、日本、香港）に幅広く投資しました。

- ・参考指数に比べ多めに投資している国・地域
日本：他の国・地域と比べて相対的な割安度合が高いと考えられ、アベノミクスによる政策効果も期待できると考えられるため。
- ・参考指数に比べ少なめに投資している国・地域
米国：不動産ファンダメンタルズ（賃料や空室率、需給関係などの基礎的条件）は回復してきているものの、他の国・地域と比べて相対的に割高と考えられること。

＜REITの主要セクター別配分＞

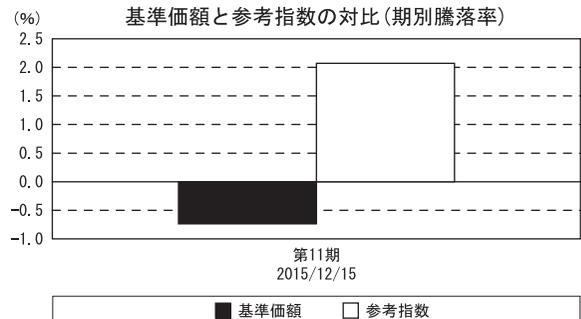
- ・ 相対的な割安度が高いと判断しているセクター
 オフィスビルセクターは、景気回復の恩恵を享受し収益の改善が期待できることなどから、相対的な割安度が高いと判断しています。
- ・ 相対的な割安度が低いと判断しているセクター
 ヘルスケアセクターは、景気回復に遅行する傾向があり、他のセクターに比べて、REIT 株価に割高感があると考えられることから、相対的な割安度が低いと判断しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の2.1%の上昇に対し、基準価額の騰落率は0.7%の下落となりました。



(注) 参考指数は、「S&P先進国REITハイ・インカム指数」と「MSCI優先REIT指数」を95：5で合成した指数（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ・ 他の国・地域と比べて相対的に割高と判断し、組み入れを少なめにしていた米国REITなどのパフォーマンスが、参考指数と比べて好調だったこと
- ・ 米国などの個別銘柄選択がマイナスの影響になったこと

(主なプラス要因)

- ・ 豪州などの個別銘柄選択がプラスの影響になったこと

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りが高水準であるREITを中心に投資します。REITへの投資にあたっては、引き続き配当利回りが高水準であるREIT銘柄を中心とし、相対的な割安性を重視し、成長性や経営のクオリティー、財務の健全性などを含めた総合的な投資価値の評価を行いながら、国・地域、セクター、銘柄の選択と投資配分を決定してまいります。また、全体のリスクにも配慮したポートフォリオを構築し、信託財産の成長を目指してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 7 (7)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	9	0.053	
期中の平均基準価額は、19,194円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月15日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	2,056	936,894
	GLP投資法人 投資証券	—	—	1,935	234,136
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	—	—	325	84,428
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	—	—	2,000	1,107,521
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	—	—	400	235,762
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	—	—	1,500	357,529
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	—	4,127	693,237
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	—	2,600	628,567
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	—	—	125	84,941
合計		—	—	15,068	4,363,020
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	—	—	7,100	1,188
	BOSTON PROPERTIES	21,300	3,037	3,200	410
	BRANDYWINE REALTY TRUST	345,900	5,654	—	—
	CBL&ASSOCIATES PROPERTIES	372,800	7,664	372,800	5,015
	DDR CORP	299,300	5,726	2,300	41
	DIGITAL REALTY TRUST INC	111,900	7,884	4,200	267
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	—	—	22,300	4,771
	FELCOR LODGING TRUST INC 8.00 PFD	—	—	—	—
				(250,000)	(6,265)
	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	295,500	8,177	—	—
	HEALTH CARE REIT INC	—	—	24,600	1,679
		(△ 143,700)	(△10,958)		
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	—	—	39,000	1,651
	HOST HOTELS & RESORTS INC	185,500	4,012	—	—
	KILROY REALTY CORP	21,400	1,458	—	—
	KIMCO REALTY CORP	211,100	5,565	—	—
	LIBERTY PROPERTY TRUST	—	—	399,300	13,154
	MACERICH CO /THE	—	—	171,400	15,036
	PROLOGIS INC	57,600	2,244	—	—
	SL GREEN REALTY CORP	28,100	3,179	—	—
	SIMON PROPERTY GROUP INC	43,200	8,073	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	270,400	3,399	—	—	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	—	—	16,600	566	
TAUBMAN CENTERS INC	—	—	143,400	9,970	
UDR INC	—	—	229,100	7,362	
URBAN EDGE PROPERTIES	—	—	24,402	578	
	(24,402)	(524)			
VENTAS INC	—	—	113,112	8,027	

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		千米ドル		千米ドル
VORNADO REALTY TRUST	—	—	—	—
WELLTOWER INC	—	—	(—)	(524)
小 計	(143,700)	(10,958)	—	—
	2,264,000	66,078	1,572,814	69,724
	(24,402)	(524)	(250,000)	(6,789)
カナダ		千カナダドル		千カナダドル
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	—	—	10,000	283
INNVEST REAL ESTATE INVESTME	—	—	22,200	115
小 計	—	—	32,200	398
イギリス		千英ポンド		千英ポンド
BRITISH LAND	—	—	218,778	1,855
HAMMERSON PLC	—	—	393,138	2,713
LAND SECURITIES GROUP PLC	—	—	40,000	510
小 計	—	—	651,916	5,079
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
フランス				
ICADE	7,461	453	—	—
KLEPIERRE	26,716	1,085	20,514	886
MERCIALYS	—	—	14,858	321
UNIBAIL RODAMCO-NA	—	—	1,065	239
小 計	34,177	1,539	36,437	1,447
ユ ー ロ 計	34,177	1,539	36,437	1,447
香港		千香港ドル		千香港ドル
LINK REIT	—	—	308,500	13,921
小 計	—	—	308,500	13,921
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	—	—	335,900	814
			(—)	(1)
小 計	—	—	335,900	814
			(—)	(1)
オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
STOCKLAND TRUST GROUP	—	—	503,757	1,939
DEXUS PROPERTY GROUP	—	—	352,062	2,512
GOODMAN GROUP	—	—	555,455	3,198
小 計	—	—	1,411,274	7,650

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	8,144	—	—	14,885	307	2.1
為替直物取引	2,665	—	—	7,392	1,787	24.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,262千円
うち利害関係人への支払額 (B)	265千円
(B) / (A)	1.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
				千円
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,056	—	—	—
GLP投資法人 投資証券	1,935	—	—	—
日本プロジスリート投資法人 投資証券	325	—	—	—
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,520	520	289,120	0.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,810	1,410	781,140	2.2
日本リテールファンド投資法人 投資証券	6,388	4,888	1,068,516	3.0
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	4,638	511	78,642	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	3,960	1,360	305,728	0.9
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,336	1,211	640,619	1.8
合 計	24,968	9,900	3,163,766	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	6	< 8.8% >

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

*—印は組み入れなし。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	71,257	64,157	11,183	1,355,035	3.8	
BOSTON PROPERTIES	59,600	77,700	9,738	1,179,967	3.3	
BRANDYWINE REALTY TRUST	—	345,900	4,417	535,181	1.5	
DDR CORP	—	297,000	4,852	587,987	1.6	
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	107,700	7,612	922,298	2.6	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	83,364	61,064	14,219	1,722,818	4.8	
FELCOR LODGING TRUST INC 8.00 PFD	250,000	—	—	—	—	
GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	—	295,500	7,706	933,736	2.6	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	163,900	163,900	4,476	542,325	1.5	
HEALTH CARE REIT INC	168,300	—	—	—	—	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	401,400	362,400	15,184	1,839,761	5.1	
HOST HOTELS & RESORTS INC	—	185,500	2,914	353,085	1.0	
KILROY REALTY CORP	70,800	92,200	5,875	711,924	2.0	
KIMCO REALTY CORP	—	211,100	5,336	646,583	1.8	
LIBERTY PROPERTY TRUST	592,200	192,900	6,093	738,314	2.1	
MACERICH CO /THE	200,319	28,919	2,216	268,568	0.7	
PROLOGIS INC	99,800	157,400	6,499	787,424	2.2	
SL GREEN REALTY CORP	—	28,100	3,131	379,442	1.1	
SIMON PROPERTY GROUP INC	54,366	97,566	18,144	2,198,369	6.1	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	344,000	614,400	6,014	728,774	2.0	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	104,600	88,000	2,848	345,131	1.0	
TAUBMAN CENTERS INC	187,686	44,286	3,223	390,515	1.1	
UDR INC	839,475	610,375	22,278	2,699,285	7.5	
VENTAS INC	113,112	—	—	—	—	
VORNADO REALTY TRUST	48,804	48,804	4,765	577,413	1.6	
WELLTOWER INC	—	143,700	9,130	1,106,275	3.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,852,983	4,318,571	177,865	21,550,217	
	銘柄 数 < 比 率 >	18	23	—	< 60.0% >	
(カナダ)			千カナダドル			
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	177,900	167,900	4,293	379,089	1.1	
INNVEST REAL ESTATE INVESTME	334,400	312,200	1,585	140,041	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	512,300	480,100	5,879	519,131	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.4% >	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH LAND	1,073,242	854,464	6,511	1,195,552	3.3	
HAMMERSON PLC	393,138	—	—	—	—	
LAND SECURITIES GROUP PLC	679,424	639,424	7,289	1,338,485	3.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,145,804	1,493,888	13,800	2,534,038	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 7.1% >	
(ユーロ…フランス)			千ユーロ			
ICADE	15,100	22,561	1,353	180,436	0.5	
KLEPIERRE	203,000	209,202	8,421	1,122,913	3.1	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…フランス)			千ユーロ	千円	%	
MERCIALYS	86,600	71,742	1,396	186,251	0.5	
UNIBAIL RODAMCO-NA	38,600	37,535	8,415	1,122,102	3.1	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	343,300	341,040	19,586	2,611,703	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	-	< 7.3% >	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	1,331,000	1,022,500	47,188	737,554	2.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	1,331,000	1,022,500	47,188	737,554	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	< 2.1% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND MALL TRUST	3,282,500	3,282,500	6,121	526,847	1.5	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	2,151,600	1,815,700	4,049	348,457	1.0	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	3,653,000	3,653,000	4,748	408,690	1.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	9,087,100	8,751,200	14,919	1,283,995	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	-	< 3.6% >	
(オーストラリア)			千豪ドル			
STOCKLAND TRUST GROUP	1,049,600	545,843	2,194	192,724	0.5	
DEXUS PROPERTY GROUP	1,264,959	912,897	6,819	598,942	1.7	
GOODMAN GROUP	1,268,240	712,785	4,212	369,989	1.0	
SCENTRE GROUP	5,210,941	5,210,941	20,947	1,839,861	5.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	8,793,740	7,382,466	34,174	3,001,517	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	-	< 8.4% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	26,066,227	23,789,765	-	32,238,158	
	銘 柄 数 < 比 率 >	35	39	-	< 89.7% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* -印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 35,401,925	% 97.8
コール・ローン等、その他	812,664	2.2
投資信託財産総額	36,214,589	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (32,517,850千円) の投資信託財産総額 (36,214,589千円) に対する比率は89.8%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=121.16円、1カナダドル=88.30円、1英ポンド=183.62円、1ユーロ=133.34円、1香港ドル=15.63円、1シンガポールドル=86.06円、1豪ドル=87.83円、1ニュージーランドドル=82.07円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	36,350,322,054
コール・ローン等	466,618,736
投資証券(評価額)	35,401,925,383
未収入金	411,192,564
未収配当金	70,584,915
未収利息	456
(B) 負債	426,035,000
未払金	135,835,000
未払解約金	290,200,000
(C) 純資産総額(A-B)	35,924,287,054
元本	19,389,756,028
次期繰越損益金	16,534,531,026
(D) 受益権総口数	19,389,756,028口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,527円

(注) 期首元本額24,089百万円、期中追加設定元本額839百万円、期中一部解約元本額5,538百万円、計算口数当たり純資産額18,527円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村世界不動産投信 19,389百万円

○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	1,529,416,541
受取配当金	1,528,998,303
受取利息	436,948
支払利息	△ 18,710
(B) 有価証券売買損益	△ 1,541,136,443
売買益	2,316,430,754
売買損	△ 3,857,567,197
(C) 保管費用等	△ 5,079,033
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 16,798,935
(E) 前期繰越損益金	20,872,337,577
(F) 追加信託差損益金	771,381,903
(G) 解約差損益金	△ 5,092,389,519
(H) 計(D+E+F+G)	16,534,531,026
次期繰越損益金(H)	16,534,531,026

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>